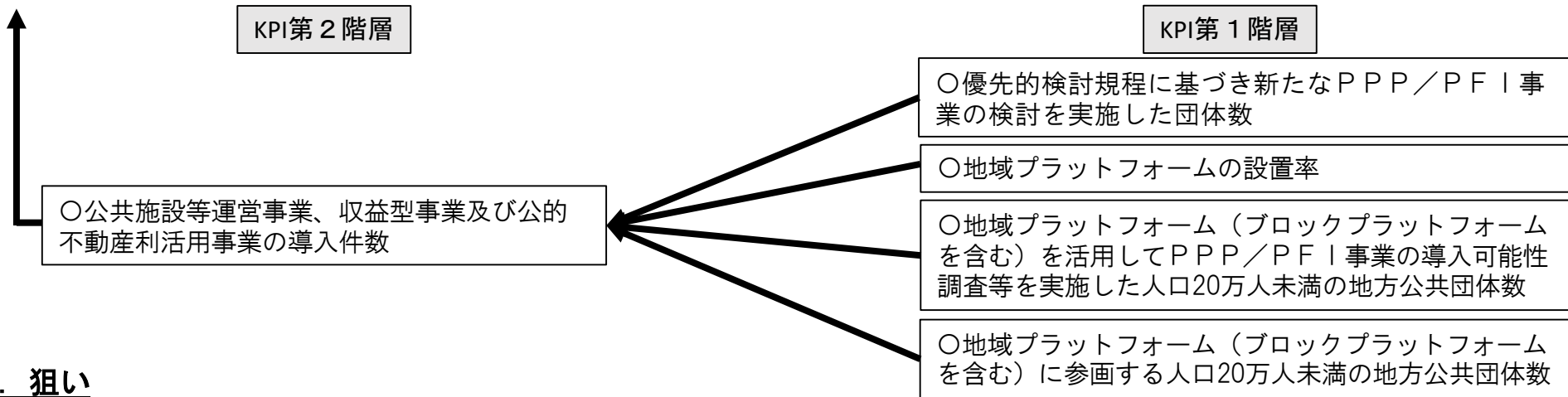


## 【社会資本整備等：PPP/PFIの推進】

### 1. 政策体系の概要

政策目標：民間の資金・ノウハウを最大限活用するとともに、公的負担の最小化を図るため、「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進するとともに、地方公共団体等がPPP/PFIに取り組みやすい方策等を講じる。

- ・なお、2013年度～2022年度の10年間で21兆円としたPPP/PFIの事業規模（契約期間中の総収入）目標を前倒しで達成したことを受け、2022年～2031年度の新たな目標を30兆円と設定するとともに推進方策を拡充し、PPP/PFIが活用される地域と分野を大幅に拡大する。



### 2. 狙い

PPP/PFIの推進による公的負担の最小化、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスの実現

### 3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
5 内閣府 ほか	PPP/PFI	社資7 (p69)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PFI事業による公的負担の削減</li> <li>・ 優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係（KPIと政策目標の関係）</li> <li>・ 公的負担削減以外のPFI事業の実施効果を確認し、新たな目標設定の検討に反映</li> <li>・ 継続的に指標の充実を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ より効果的な優先的検討規程および地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）の活用に向けた分析を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期間満了PFI事業のアンケートデータ、事業報告書</li> <li>・ 自治体別のPFI事業実施状況</li> <li>・ 優先的検討規程の策定状況</li> <li>・ 地域プラットフォームの活用状況</li> <li>・ PPP/PFIの実績・効果（事業規模、歳出削減・歳入増加効果、公共サービスの質の向上等）</li> </ul>

## 5. PPP／PFIの推進

### これまでの進捗状況

#### (1) 優先的検討規程に関する調査

優先的検討規程の策定状況を把握し、PFI事業実施状況との関連性を分析するために、

- ①令和4年秋以降に全自治体（1,788）へのアンケートを実施。
- ②全自治体における優先的検討規程の策定状況についてデータを入手。
- ③当室が保有するPFI事業実施状況との接続データを作成し、以下を確認。
  - 優先的検討規程の策定済地方公共団体数は、平成28年9月の18団体から令和3年度末では227団体に増加。  
うち、人口10万人以上20万人未満の地方公共団体については、令和3年度末時点で、31団体。
  - 優先的検討規程策定済の団体のうち、規程に基づき令和3年度までに具体案件を検討した団体数は、164団体に増加している。（参考資料①）

#### (2) 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に関する調査

地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）の活用状況を分析するために、

- ①令和4年秋以降に全自治体（1,788）へのアンケートを実施。
- ②全自治体における地域プラットフォームへの参画状況についてデータを入手し、以下を確認。
  - 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）を活用して導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体数は、令和3年度末では90団体。
  - 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に参画する人口20万人未満の地方公共団体数は、令和3年度末では369団体。（参考資料②）

## 5. PPP/PFIの推進

### これまでの進捗状況

#### (3) PPP/PFI事業の実施効果

PPP/PFI事業の効果は、これまで、効率的・効果的な公共サービスの提供として主に財政負担の軽減に着目し整理されてきたが、財政的な効果に限らない多様な効果が発揮されることが明らかとなってきた。

このことを分析するために、以下の事項を実施。

- ① これまで事業契約し供用開始まで至ったPPP/PFI事業のうち、原則として財政負担の軽減以外の指標において定量的な評価を行っている事例を抽出（22件）。（参考資料③-1）
- ② 事業の検討経緯、PPP/PFI導入の目的及び導入の効果（当初の目的に対する効果および副次的効果）に関する情報を整理。

なお、令和3年度にPFI事業契約が締結された事業のうち、事業主体が国等の事業及びコンセッション方式を除く51事業の約9割に地域企業が参画している。（参考資料③-2）

# 参考資料① 優先的検討規程の運用状況

## ○目標達成状況 優先的検討規程策定後の運用状況

優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数

目標 : 334団体 (平成28年度から令和6年度まで)  
 進捗状況 : **164団体** (令和3年度末)

## ○優先的検討規程策定に関する経緯

- 平成27年度、人口20万人以上の団体に対して優先的検討規程を平成28年度までに策定するように要請。
- 令和3年度に「多様なPPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針」を改定し、策定を要請する対象を20万人以上から10万人以上に範囲を拡大。
- 令和4年9月に、中小規模団体における円滑な規程策定を目的として「優先的検討規程策定の手引き」を改定。
- 今後、手引きの周知やコンサルタント等の派遣により、優先的検討規程の策定・運用を支援継続予定。

## ○R4.3末時点の優先的検討規程の策定・運用状況

		団体 総数	規程策定済み 団体数		規程に基づき 令和3年度までに 案件検討した団体数
国		13	13	100.0%	5
地方公共 団体	都道府県	47	47	100.0%	35
	政令指定都市	20	20	100.0%	20
	人口20万人以上の市区	111	87	78.4%	68
	人口10万人以上20万人未満の市区	156	31	19.9%	19
	人口10万人未満の市区町村	1,454	42	2.9%	22
	合計	1,788	227	12.7%	<b>164</b>

※ 今年度(R4)策定予定及び、策定中、策定意向ありを含めた場合、人口20万人以上では、90.1%、人口10万人以上20万人未満で、85.9%、人口10万人未満で12.2%となる。

「PPP/PFI実施状況アンケート調査(令和4年12月 内閣府)」より

### ○目標達成状況地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）への参画状況

地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）を活用して  
導入可能性調査を行う人口20万人未満の地方公共団体数

目標 : 200団体 (令和3年度から令和5年度まで)  
進捗状況 : 90団体 (令和3年度末)

地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に参画する  
人口20万人未満の地方公共団体数

目標 : 550団体 (令和3年度から令和5年度まで)  
進捗状況 : 369団体 (令和3年度末)



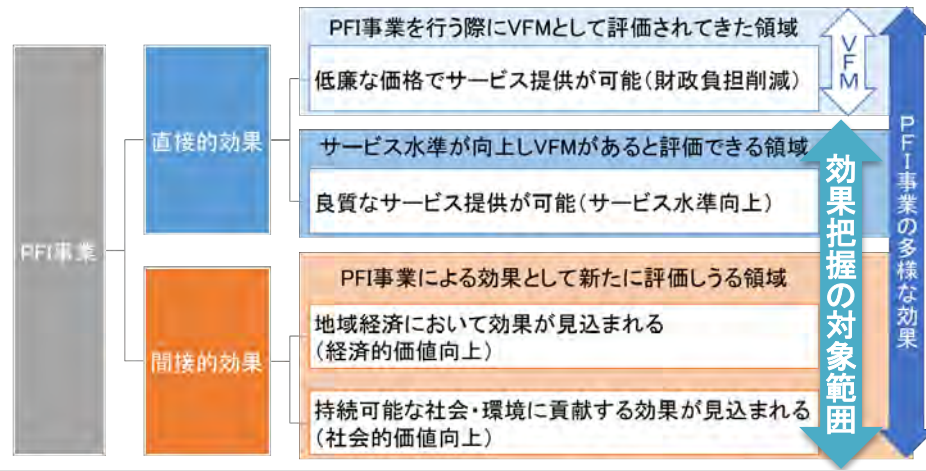
# 参考資料③-1 PPP/PFI事業の多様な効果に関する事例集

## OPFI導入による多様な効果に着目した事例集の調査

(令和5年度早期公表予定)

### 多様な効果事例集の着眼点

- PFIは、これまで効率的・効果的な公共サービスの提供手法として、主に財政負担縮減(VFM)が重視される傾向。
- 財政負担縮減のみならず、**持続可能な地域・経済社会の実現に関する多様な効果の把握**の実施が必要。
- 本事例集は、PPP/PFI事業の**多様な効果を定量的に評価できる事例を整理**したもの。



### 評価指標(例)

サービス水準の向上	サービス・利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>• イベント開催数</li> <li>• 学習プログラム開発数</li> <li>• 施設入居率</li> <li>• 開館時間延長</li> <li>• 工期短縮</li> <li>• 業務のアウトソーシング</li> <li>• 問合せ数の減少</li> <li>• 地域企業参画数</li> <li>• 地域雇用数</li> <li>• 環境負荷軽減</li> <li>• 災害対応</li> </ul>
	迅速・柔軟な対応	
	行政職員の事務負担軽減	
	地域経済価値向上	
	地域社会価値向上	

### 多様な効果の事例紹介

#### 06

文教施設  
複合施設

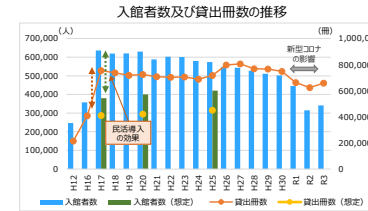
#### 桑名市図書館等複合公共施設特定事業

(三重県桑名市)

桑名市は、中心市街地の活力低下が見られるとともに、教育文化施設、福祉施設等の老朽化・狭域化により多様化する市民ニーズへの対応が求められていた。本事業は、旧図書館と比較し規模が増大し人材確保が困難であったこと等から、運営業務を民間に委ねることで、多様なサービスニーズへ対応し専門性の高いサービス提供を行うことを目的にPFI手法を導入。有資格者数の増加や新技術導入により、想定を上回る入館者数、貸出冊数等の効果を実現、併設した独立採算事業のカフェも人気があり、中高生の利用も多いことから中心市街地活性化に寄与している。

事業実施により実現した多様な効果の指標及び評価

PPP/PFI導入の効果		特定事業選定時	5.5%~12.5%	契約時	22.0%
VFM 公共サービス水準	サービス・利便性向上	入館者数(図書館) 貸出冊数(図書館) 有資格者数	従前 25万人/年(H12) 21万冊/年(H12)	従後 50万人/年(H30) 75万冊/年(H30)	
	迅速・柔軟な対応	図書等不明簿価率 開館時間の延長	従前 簿価総額 0.3%(H12)	従後 簿価総額 0.0304%(H30)	
	行政職員の事務負担軽減	事務作業の軽減(図書館の運営、資料・備品等の購入・管理等)	従前	行政が実施	従後 事業者が実施(規模増大・専門性への対応)
経済的価値	地方創生	地域雇用の創出(市内雇用者割合)	スタッフの50%程度は地域雇用		
社会的価値	新たな政策課題	新技術の導入	民間提案によるICT化、自動化書庫、自動貸出機の導入(カウンター業務の省力化、プライバシー保護に寄与)		



事業概要	
事業主体	三重県桑名市
人口	140,134人(令和4年1月1日)
事業方式	PFI(BOT)、混合型
事業期間	32年(維持管理・運営期間 30年)
施設規模	延床面積 約8,150㎡
契約金額	約116億円(税抜)
施設概要	中央図書館 中央保健センター(平成30年移転、地域コミュニティ局入居)、勤労青少年ホーム(平成27年廃止、入居センター入居)、多目的ホール、生活利便サービス施設、託児所、駐車場、駐輪場
S PC の構成企業	代表企業 鹿島建設(株) 構成企業 (株)佐藤総合計画、(株)図書館流通センター、セントラルリス(株)、積村ビル管理(株)、(株)三重電子計算センター
事業経緯	平成13年6月 実施方針等の公表 平成13年11月 入札説明書等の公表 平成14年4月 落札者の決定 平成14年6月 契約締結 平成16年10月 供用開始



# 参考資料③-2 PFI事業における地域企業の参画状況

## ○令和3年度に実施されたPFI事業への地域企業の参画状況

令和3年度にPFI事業契約が締結されたPFI事業のうち、事業主体が国等の事業及びコンセッション方式を除く51事業について、選定グループにおける地域企業※の参画状況を分野・事業規模ごとにプロット。

※地域企業：当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業

- 地域企業が参画している事業 : 86% (44/51件)
- 地域企業が代表企業として参画している事業 : 41% (21/51件)

- : 地域企業が参画し、かつ、代表企業になっている事業
- : 地域企業が参画しているが代表企業になっていない事業
- : 地域企業が参画していない事業

凡例：選定されたコンソーシアムに占める地域企業の数／全構成企業数

分野	事業規模		契約金額 (落札金額)									
	← 10億円未満					→ 100億円以上						
文化社会教育 (学校施設、集会施設、ｽﾎﾟｰﾂ施設等)	1 / 1社	3 / 3社	2 / 4社	1 / 4社	4 / 4社	1 / 6社	1 / 5社	8 / 8社	3 / 8社	4 / 9社	0 / 6社	
		3 / 3社		2 / 8社	1 / 7社	2 / 8社		4 / 4社	0 / 5社	3 / 6社	1 / 4社	
		1 / 2社		2 / 4社	4 / 7社	5 / 8社				1 / 7社		
医療・福祉 (病院・診療所、児童福祉施設等)								0 / 2社				
環境衛生 (斎場、廃棄物処理施設等)		2 / 5社	2 / 5社		4 / 8社							
経済地域振興 (観光・地域振興施設、住宅、公園、ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ施設等)	1 / 1社	6 / 6社	2 / 2社	3 / 3社	1 / 5社	3 / 5社	1 / 3社	0 / 4社	1 / 7社			
	0 / 1社	4 / 5社	5 / 5社	5 / 5社	5 / 6社							
	5 / 6社	2 / 3社	3 / 3社	5 / 5社	6 / 9社							
インフラ (上下水道、空港、道路、河川等)								0 / 3社				
行政 (庁舎、宿舎、防災施設)			3 / 3社					0 / 3社	2 / 4社			